

DCガバナンスを意識した制度運営

～業務報告書見直しの対応ポイント～

企業年金連合会 会員サービスセンター

調査役 DC担当 堤 裕而

yuji-tsutsumi@pfa.or.jp

03-5401-8712

企業型DCにおけるガバナンス

3

業務報告書の見直し

5

継続投資教育

14

運営管理機関の定期的評価

19

運用商品モニタリング

27

企業型DCにおけるガバナンス（制度運営統治）

- ・最終的な受益者かつステークホルダーである企業年金の**加入者等の利益**を最大限に実現するように年金制度の**運営を監視する仕組み**のこと
- ・企業年金の運営者には、**体制整備**と**適切な制度運営**が求められている



例えば、企業型DCにおける投資教育では

加入者等自らの投資判断に基づき**自己の責任**において適切に資産運用を行えるような**体制の整備**が求められている（=**ガバナンスの確保**）

企業型DCにおけるガバナンス

2001年10月

確定拠出年金法の施行

2011年8月

継続投資教育の**配慮義務化**

2013年3月

「**ライフプラン**」が投資教育の内容に追加（通知）

2018年5月

継続投資教育の**努力義務化**
業務報告書でガバナンス事項の追加

2022年3月
決算分より

ガバナンスの履行状況を地方厚生（支）局が
直接支援する方式へ ～業務報告書の廃止

業務報告書の見直し

～地方厚生（支）局の直接支援方式へ～

企業型DCガバナンスに関わる項目

- ① 継続投資教育
- ② 運営管理機関の評価
- ③ 運用商品モニタリング

地方厚生(支)局が
支援する方式へ



2022年3月決算分より改正

① 業務報告書は廃止

② 加入者数などの各種データ



RKが電磁的方法で提出

③ **DCガバナンス**の運営状況

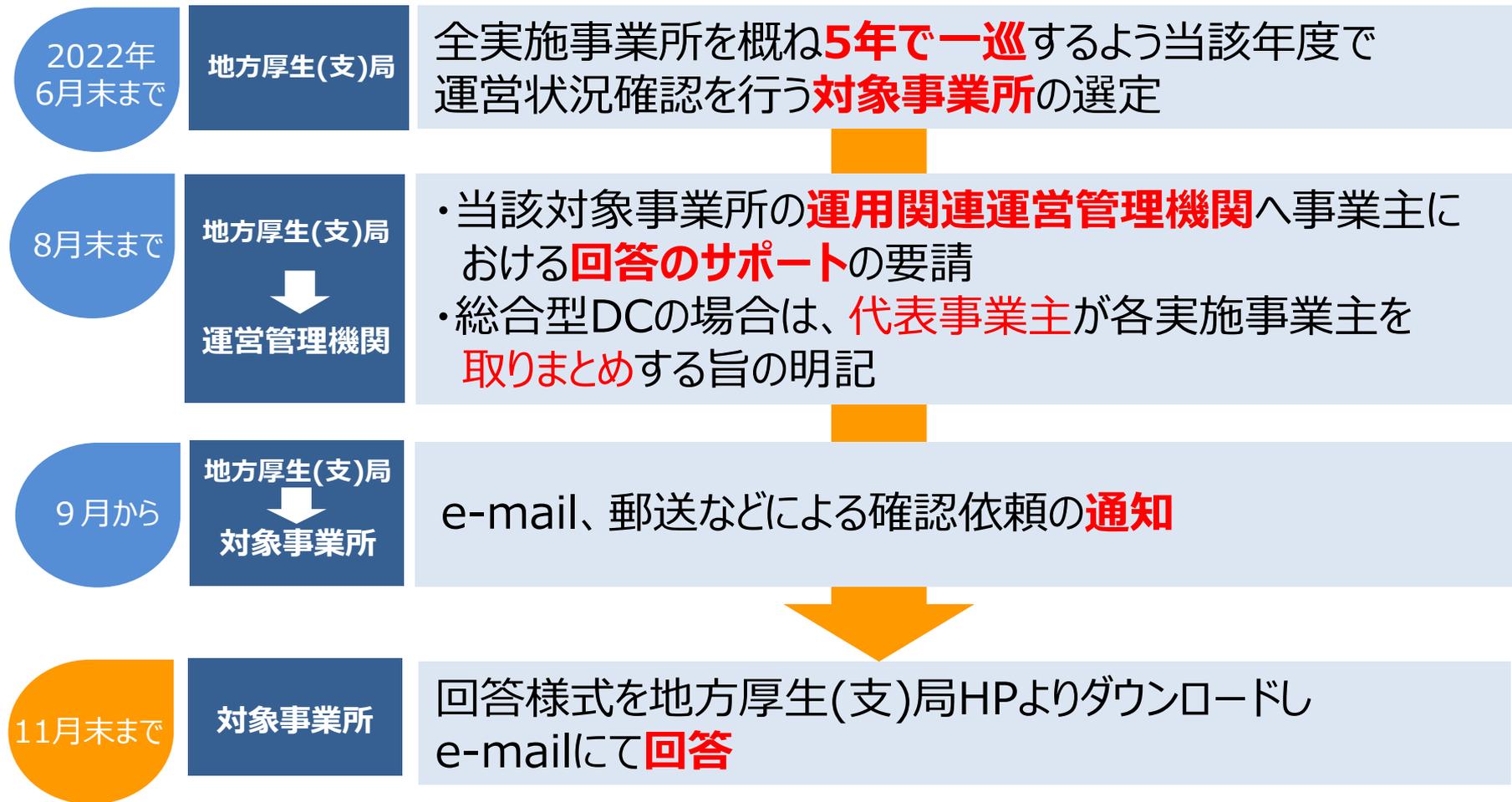


事業主から直接メール回答

- ・代表事業主が取りまとめ
- ・運営管理機関が回答をサポート

報告のスケジュール

※ 2023年度からのスケジュールも同様となります。

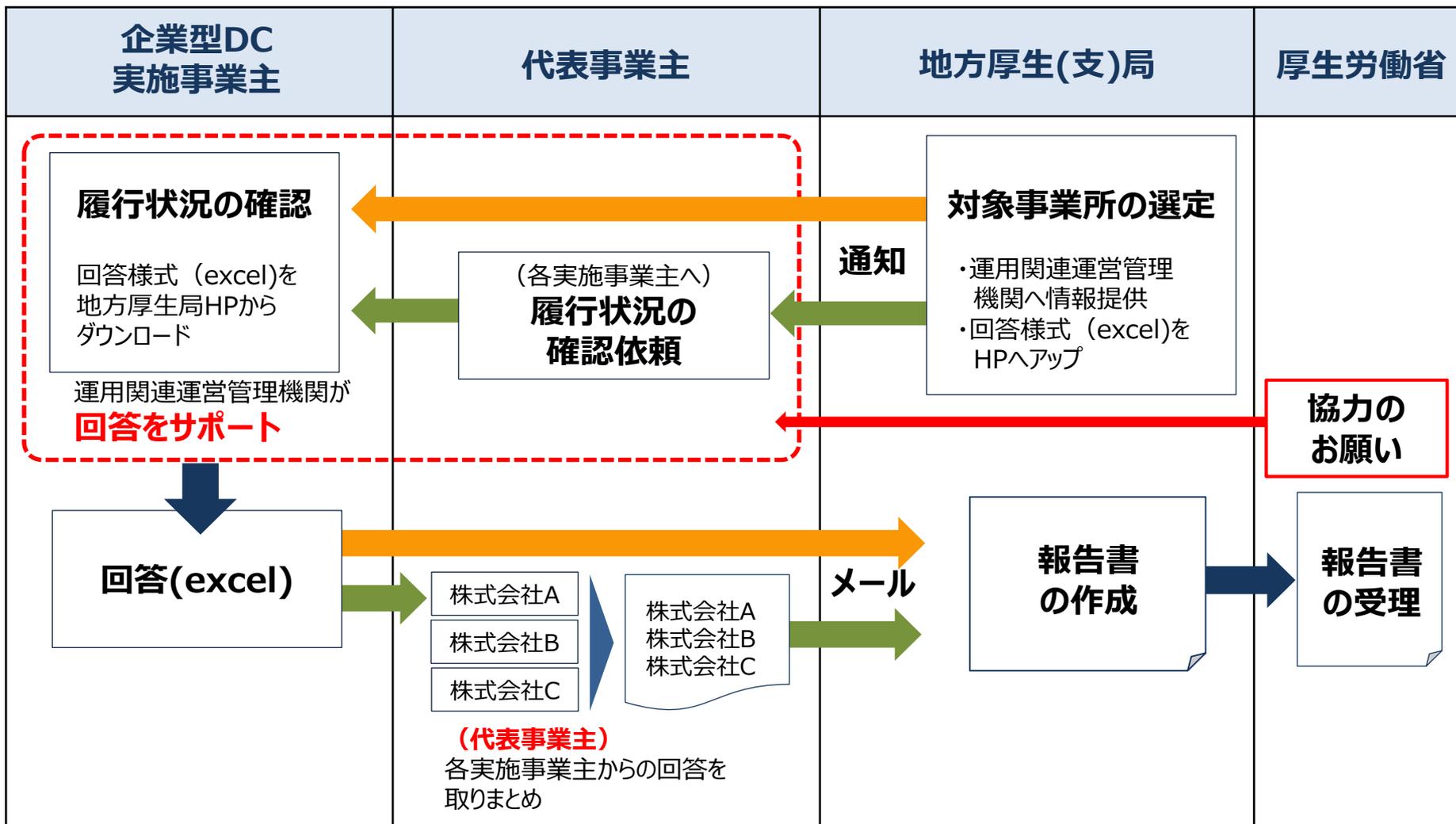


出所：年企発0806第2号「確定拠出年金の企業型年金に係る業務報告書の見直しについて」をもとに作成

事務フロー（イメージ）

← 単独事業主の場合

← 1規約に複数事業所がある場合



出所：年企発0806第2号「確定拠出年金の企業型年金に係る業務報告書の見直しについて」をもとに作成

運営状況について地方厚生(支)局が直接確認する項目

- (1) 実施事業所に関する事項
 - ① 企業型年金規約に係る承認番号
 - ② 実施事業所の名称
 - ③ 実施事業所の郵便番号・所在地
 - ④ 電話番号、担当者、メールアドレス
- (2) **継続投資教育に関する事項**
 - ① 継続投資教育の実施状況
 - ② 継続投資教育の手法
 - ③ 継続投資教育の内容
- (3) **運営管理機関の定期的な評価に関する事項**
 - ① 運営管理機関の評価等の実施状況
 - ② 評価等を実施していない場合の状況
- (4) **運用商品のモニタリングに関する事項**
 - ① 運用商品のモニタリングの実施状況
 - ② 運用商品のモニタリングの実施方法

出所：年企発0806第2号「確定拠出年金の企業型年金に係る業務報告書の見直しについて」をもとに作成

実施初年度に対象事業所として回答できるように

継続投資教育 選択肢 **(実際の回答内容は各地方厚生(支)局のHPで確認)**

(1)継続投資教育の実施状況

- 1.実施したことがある
- 2.実施したことはないが、現在検討中
- 3.実施したことはない

(2)継続投資教育の手法（複数回答可）

- ①集合研修
- ②Webセミナー
- ③社内報や社内メール等の定期発行物
- ④小冊子やハンドブック等の臨時発行物
- ⑤動画視聴（DVD配布・動画配信等）
- ⑥eラーニング（インターネット・イントラ等）
- ⑦個別相談
- ⑧その他

(3)継続投資教育の内容（複数回答可）

- ①D C制度の基本的な仕組み
- ②公的年金や社会保障制度
- ③資産運用の基礎知識
- ④金融商品の仕組みと特徴
- ⑤D C制度を含めた老後の生活設計
- ⑥残高の確認の方法（通知書・Web）
- ⑦加入者Webサイトのシミュレーション等のツールの活用方法
- ⑧具体的な運用商品の内容や商品を選択する際の考え方
- ⑨高度な投資理論
- ⑩無関心層の興味をひくプログラム
- ⑪その他

企業型DCガバナンス体制を整えるために 継続投資教育の実施状況

1.実施したことがある

- ①これまでの実施履歴を整備
- ②改善点はないか
- ③基本方針の策定など

2.実施したことはないが、現在検討中

- ①検討中の教育に関して
実施の時期、方法、内容の整理
- ②加入者の現状把握と分析で
計画案のブラッシュアップを

3.実施したことはない

まずやるべきこと

- ①担当者だけで抱えずに
「事業主の努力義務であること」
上司へ報告
- ②運営管理機関へ相談
- ③連合会事例集などの参考に
実施可能な方法を検討

その場しのぎ的対応は、NG

継続してできる方法を模索すべき

企業型DCガバナンス体制を整えるために 運営管理機関の定期的評価

1. 評価等を行っている

これまでの**実施履歴を整備**しておく

- ・実施内容を記録
- ・運営管理機関の報告会の議事録、
受理した報告書などの保管確認
- ・社内で開示した記録の整理

2. 評価等を行っていない

- ・検討中
- ・検討予定
- ・未定（わからない）

まずやるべきこと

- ①担当者だけで抱えずに
「事業主の努力義務であること」を
上司へ報告。勉強会を実施
- ②運営管理機関へ**運営管理業務
に関する報告**を求める

企業型DCガバナンス体制を整えるために 運用商品のモニタリング

1. 定期的に行っている
2. 定期的でないが行っている

これまでの**実施履歴を整備**しておく

- ・運営管理機関や第三者機関から受理した運用商品のモニタリング報告書、報告会を実施した際の議事録などの保管確認
- ・社内で開示した記録の整理

3. 行っていない

まずやるべきこと

- ①担当者だけで抱えずに「事業主の努力義務であること」を**上司へ報告**。**勉強会**を実施
- ②まずは、**運用商品モニタリングの報告**を求める

繼續投資教育

withコロナでのDC担当者の悩みと実践

悩 み

集合研修ができなくなった

予算が縮小された

社内情報のメール発信や
業務研修等のeラーニング化で
DC情報を発信しづらくなった

部内の意思決定に時間がかかる

加入者の反応がわかりにくい

実 践

オンラインでのライブ開催

収録動画のイントラネット掲載

テーマ別動画の短時間化

社内報でのDC特集

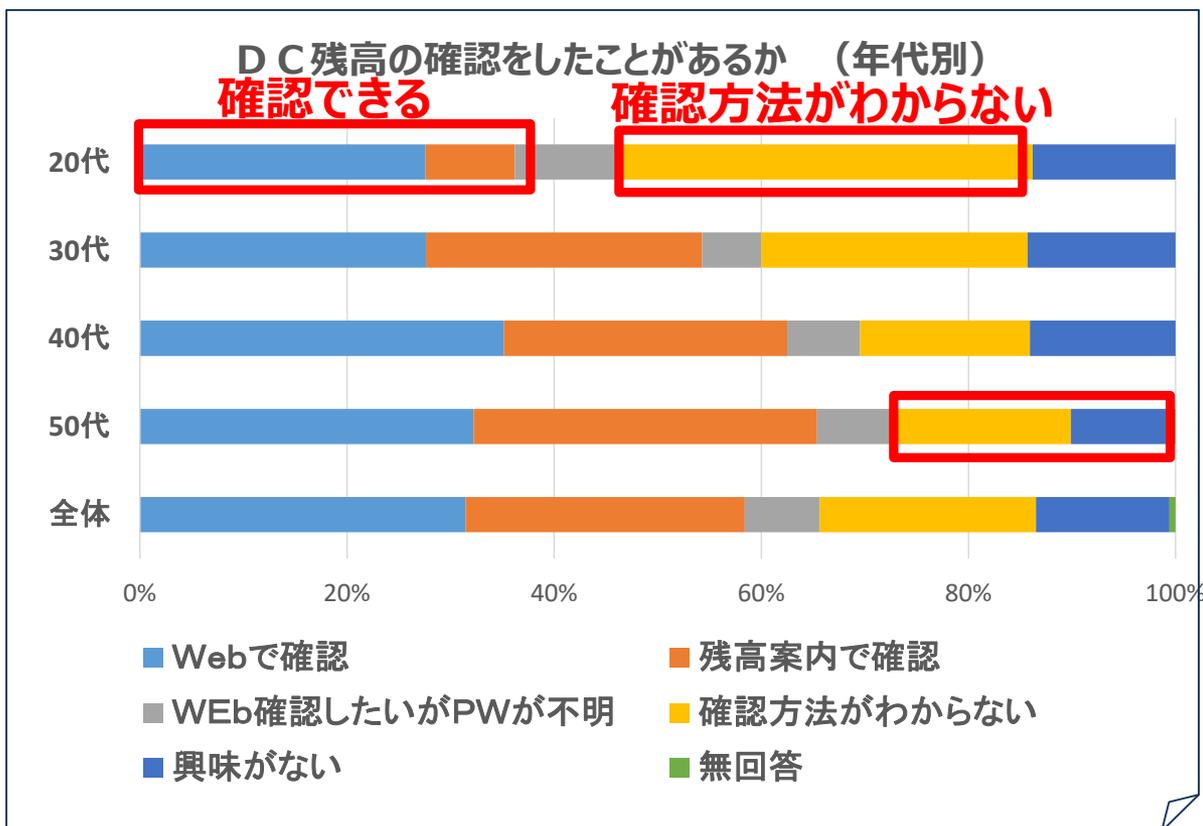
年金だよりの復活

受講方法を加入者が選択

Webアンケートで現状分析

オンラインでの個別相談

加入者アンケートの分析 ～具体的行動に向けて



20歳代向け

- ・36%は Web+紙で**確認できる**
- ・40%は **確認方法がわからない**

最初から二極化

WebでのDC残高の確認方法を動画配信

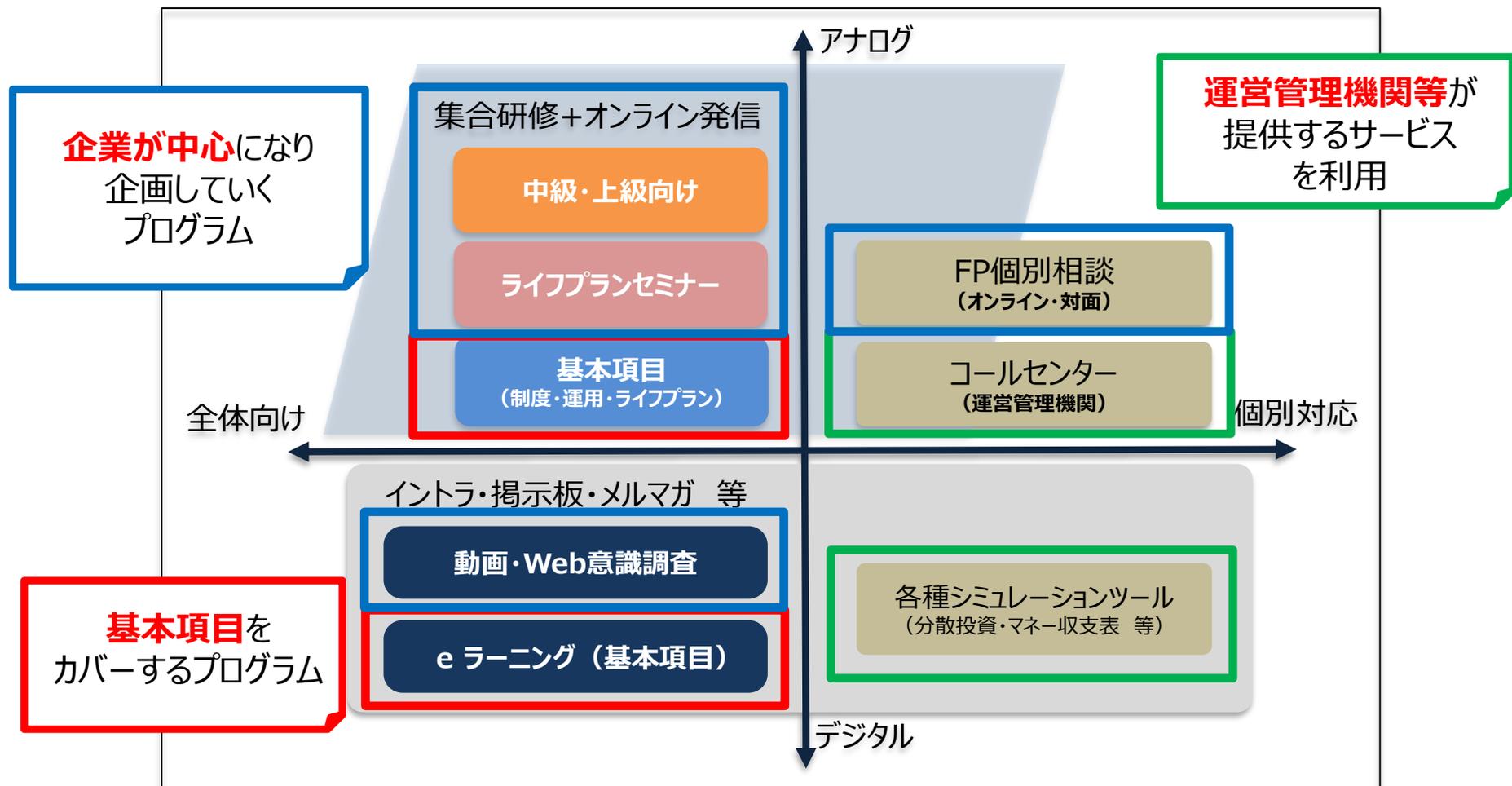
50歳代向け

- 約3割は、無関心・確認できない

最後まで無関心

既存の50代階層研修にライフプラン・DCを追加

継続投資教育のプログラムマップ ~コンテンツの見える化



目標の明確化

～社内制度理解から具体的行動へ

教育の狙い

社内制度の理解

- ・退職金制度
- ・DC
- ・マッチング拠出
- ・運用商品
- ・再雇用制度



具体的な行動

- ・DC残高確認
- ・ねんきんネット
- ・運用商品の選択
- ・運用商品の変更
- ・老後生活設計

セミナータイトル

ライフプランの考え方

退職金制度・DC

マッチング・運用商品

働き方・再雇用制度



DC残高を確認しよう

ねんきんネットを見よう

運用商品の選択・変更

ライフ・プランニング

実施方法



受講方法

- 一斉受講か
- 任意受講か



受講環境

- ・PCの有無
- ・就業時間内か
- 時間外か



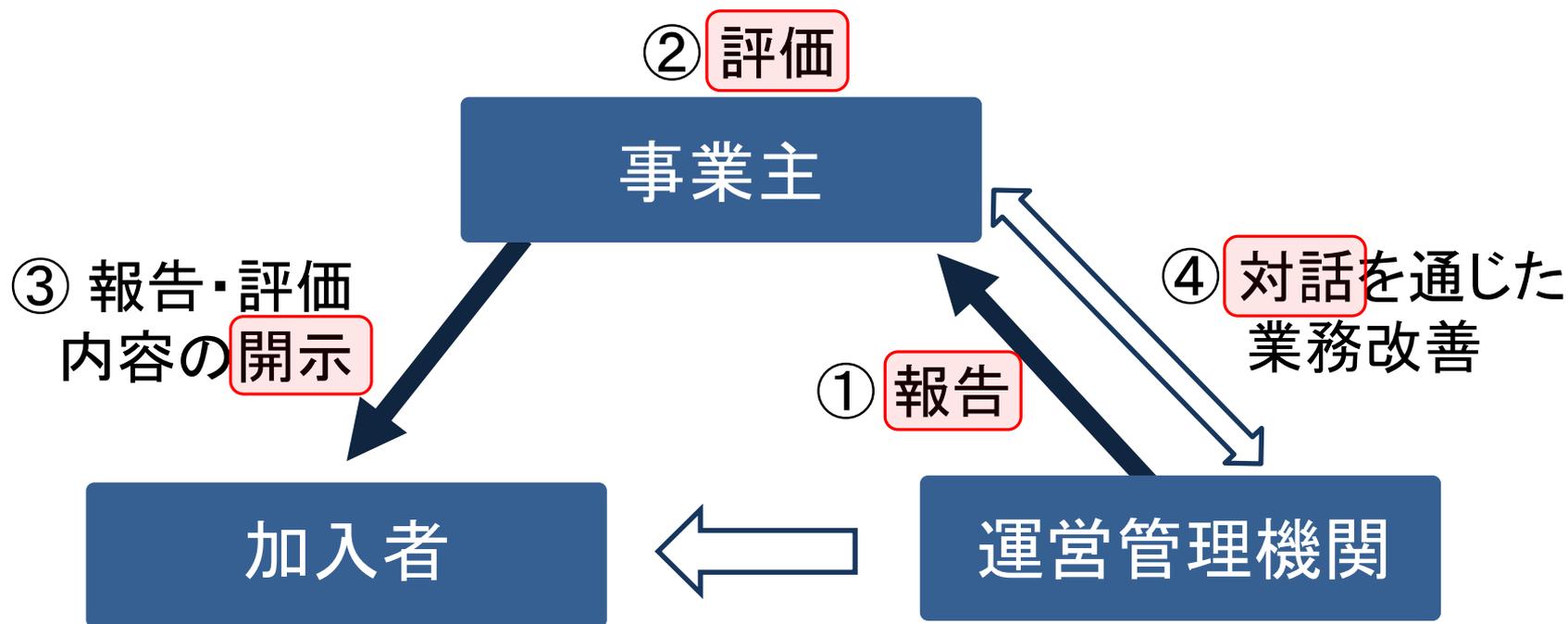
自主性

- 複数チャンネル
- を選択できる



運営管理機関の定期的評価

運営管理機関の評価フロー



運用商品の提示、情報提供、
投資教育 等

出所：厚生労働省HPの図表をもとに作成

運営管理機関の評価フロー

報告

評価

開示

対話

すでに行なっていませんか

これまでに回答してきた
「実態調査」や「アンケート」の
項目をチェックしてみましょう

企業年金連合会の「DC実態調査」

2021年調査項目より

Q) 事業主による運営管理機関に対する評価等の実施が努力義務とされていますが、運営管理機関に対する**評価等に関して、現状を教えてください**

- A) ・評価等を行っている
・評価を行っていない  今後の予定はいかがですか
- ・評価等の実施に当たり課題となっている点は何ですか

NPO法人 DC・iDeCo協会の「DC担当者意識調査」

2021年調査項目より

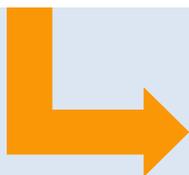
- ・運営管理機関の**業務、対応について**
- ・改正DC法以降の運営管理機関評価の**実施有無**
- ・運営管理機関**評価の結果**
- ・運営管理機関に対する**評価**

(注) 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会「2021企業型DC担当者の意識調査」より

NPO法人 DC・iDeCo協会の「DC担当者意識調査」

・運営管理機関の**業務、対応について**

1-1. 運営管理機関から提示されている運用商品は
貴社の加入者の利益を優先した適切な運用
商品であり、かつ合理的な説明も受けている



「あてはまる」	2ポイント
「まああてはまる」	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
「あまりあてはまらない」	-1ポイント
「あてはまらない」	-2ポイント

(注) 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会「2021企業型DC担当者の意識調査」より

一般社団法人 DC広研の「DC制度運営に関する調査」

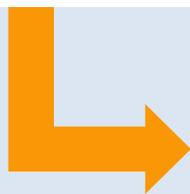
2021年調査項目より

- 運営管理機関に対する**取引満足度**
- **制度運営支援**に対する評価
- **個別対応項目**に対する評価
- 運営管理機関から**受けたいサポート**

(注) 一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所「確定拠出年金の制度運営に関する調査」より

一般社団法人 DC広研の「DC制度運営に関する調査」

- ・加入者にとってわかりやすいツール類である
- ・自社の現状に合う投資教育について相談、提案がある
- ・改善要望、改善提案に対する運営管理機関の反応、フィードバックが早い



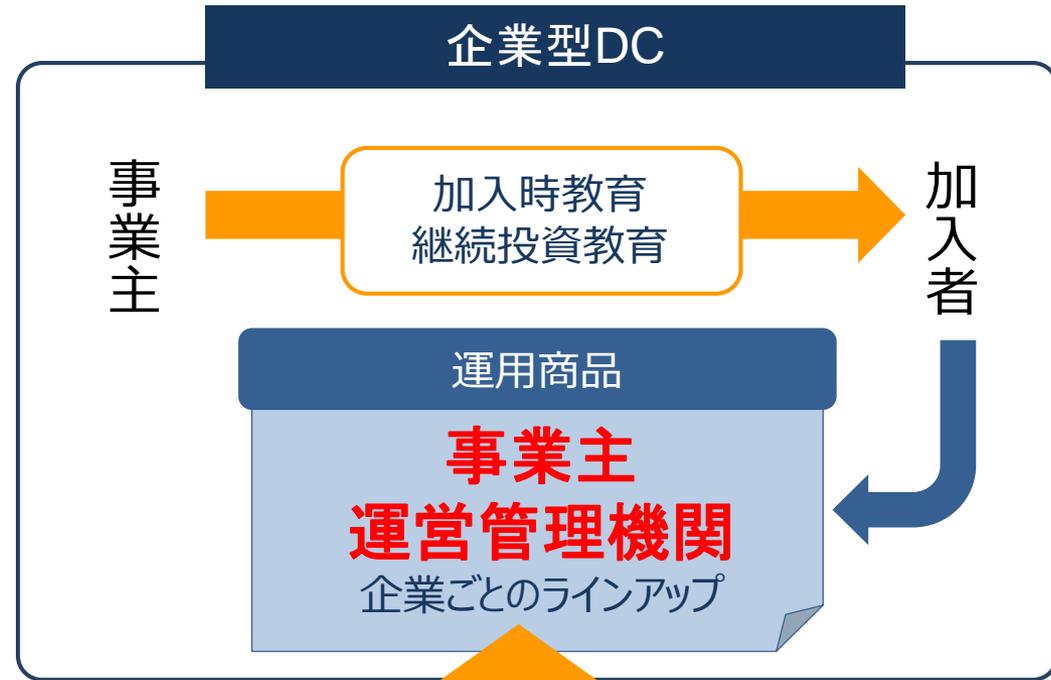
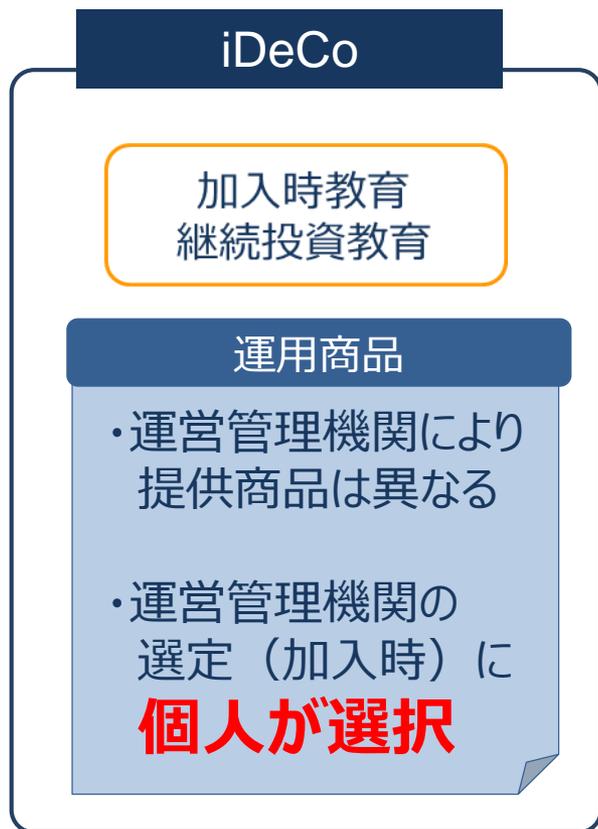
「非常にそう思う」	5点
「そう思う」	3点
「ややそう思う」	1点
「どちらともいえない」	0点
「あまりそう思わない」	-1点
「そう思わない」	-3点
「全くそう思わない」	-5点

(注) 一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所「確定拠出年金の制度運営に関する調査」より

運用商品のモニタリング

～運営管理機関の定期的評価の主要項目～

なぜ、運用商品のモニタリングが必要なのか



【事業主の行為準則】
加入者等が真に必要なもの
に限り選定されているか

自社ラインアップに関する課題認識（事例より）

- ① **インデックス型**における**信託報酬率**に割高感があること
- ② **アクティブ型**投資信託の**運用結果**が芳しくないこと
- ③ バランス型における**新しいタイプ**の普及
～ターゲットイヤー型、リスクコントロール型
- ④ **加入者からの要望**
～REIT商品、新興国商品追加

運営管理機関公表ユニバーズでの横比較

	国内株式 運用商品名 (ベンチマーク)	運用会社名	手数料等		商品情報・運用実績			
			信託報酬等 (税込)	信託財産 留保額	商品ガイド	目論見書	月次レポート	リターン実績
1	インデックス型 (TOPIX)-1	A	0.154%	-				
2	インデックス型 (TOPIX)-2	B	0.187%	-				
3	インデックス型 (TOPIX)-3	C	0.209%	0.20%				
4	インデックス型 (TOPIX)-4	D	0.220%	-				
5	インデックス型 (TOPIX)-5	E	0.242%	-				
6	インデックス型 (TOPIX)-6	F	0.275%	-				
7	インデックス型 (TOPIX)-7	G	0.550%	0.30%				
8	インデックス型 (TOPIX)-8	H	0.605%	0.20%				
9	インデックス型 (日経225)-1	I	0.209%	-				
10	インデックス型 (日経225)-2	J	0.253%	-				
11	インデックス型 (日経225)-3	K	0.275%	-				
12	インデックス型 (日経225)-4	L	0.550%	-				
13	インデックス型 (日経225)-5	M	0.572%	-				
14	インデックス型 (日経225)-6	N	0.605%	-				

(注) 2021年8月現在のある運営管理機関HPに掲載された商品ユニバーズをもとに作成

運営管理機関公表ユニバーズでの横比較

	国内株式 運用商品名 (ベンチマーク)	運用会社名	手数料等		商品情報・運用実績			
			信託報酬等 (税込)	信託財産 留保額	商品ガイド	目論見書	月次レポート	リターン実績
1	インデックス型 (TOPIX)-1	A	0.154%	-				
2	インデックス型 (TOPIX)-2	B	0.187%	-				
3	インデックス型 (TOPIX)-3	C	0.209%	0.20%				
4	インデックス型 (日経225)-1	I	0.209%	-				
5	インデックス型 (TOPIX)-4	D	0.220%	-				
6	インデックス型 (TOPIX)-5	E	0.242%	-				
7	インデックス型 (日経225)-2	J	0.253%	-				
8	インデックス型 (TOPIX)-6	F	0.275%	-				
9	インデックス型 (日経225)-3	K	0.275%	-				
10	インデックス型 (TOPIX)-7	G	0.550%	0.30%				
11	インデックス型 (日経225)-4	L	0.550%	-				
12	インデックス型 (日経225)-5	M	0.572%	-				
13	インデックス型 (TOPIX)-8	H	0.605%	0.20%				
14	インデックス型 (日経225)-6	N	0.605%	-				

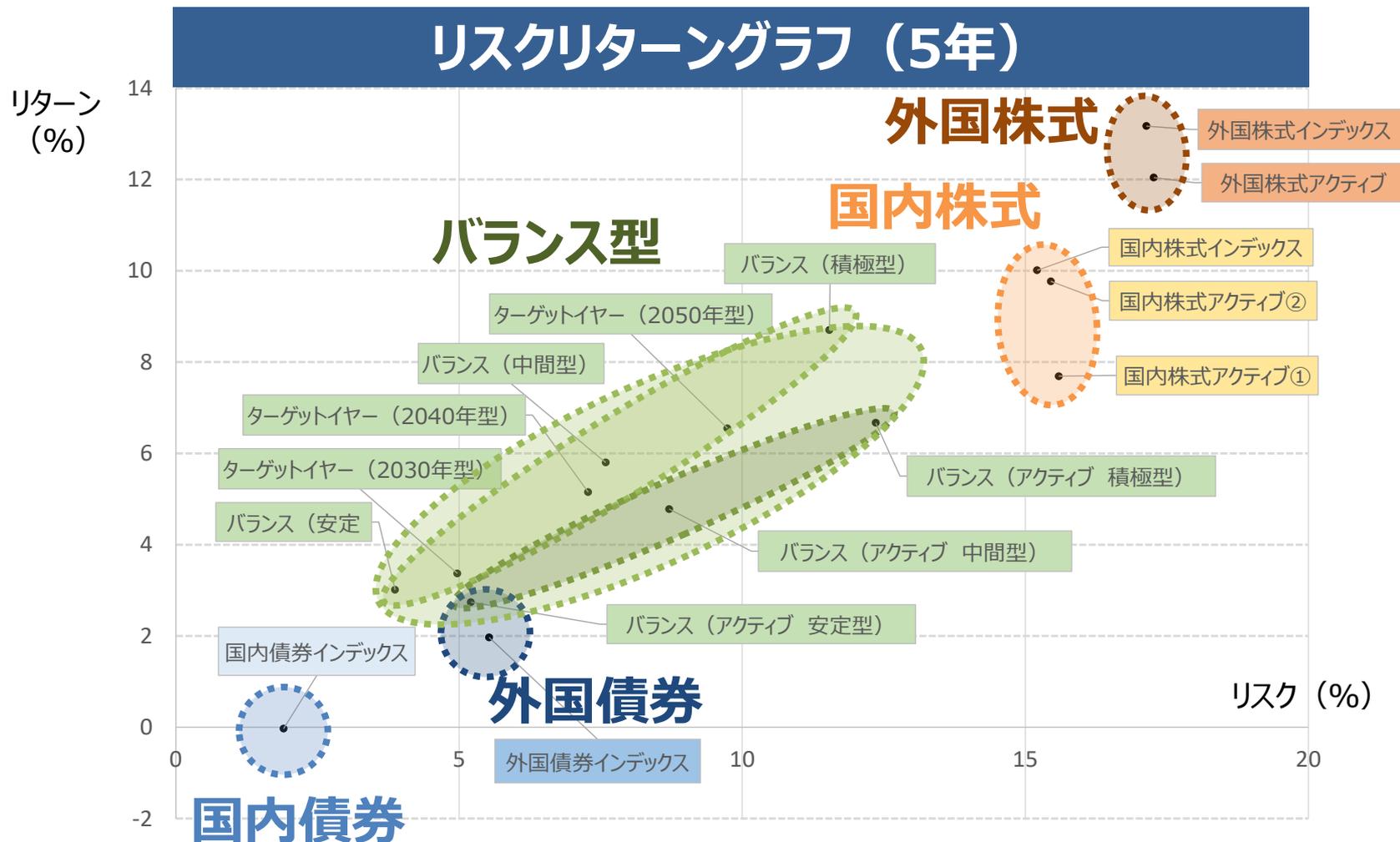
(注) 2021年8月現在のある運営管理機関HPに掲載された商品ユニバーズをもとに作成

運用実績一覧表からラインナップ構成をチェック

(%)

	分類		商品名	5年	
				リスク	リターン
①	バランス型	インデックス	バランス（安定型）	3.87	3.01
②			バランス（中間型）	7.59	5.80
③			バランス（積極型）	11.54	8.70
④		アクティブ	バランス（アクティブ 安定型）	5.21	2.74
⑤			バランス（アクティブ 中間型）	8.71	4.78
⑥			バランス（アクティブ 積極型）	12.36	6.67
⑦		ターゲットイヤー型	ターゲットイヤー（2030年型）	4.97	3.37
⑧			ターゲットイヤー（2040年型）	7.28	5.15
⑨			ターゲットイヤー（2050年型）	9.74	6.55
⑩	国内債券	インデックス	国内債券インデックス	1.90	-0.03
⑪	国内株式	インデックス	国内株式インデックス	15.21	10.01
⑫		アクティブ	国内株式アクティブ①	15.59	7.69
⑬			国内株式アクティブ②	15.45	9.77
⑭	外国債券	インデックス	外国債券インデックス	5.53	1.97
⑮	外国株式	インデックス	外国株式インデックス	17.14	13.17
⑯		アクティブ	外国株式アクティブ	17.27	12.04

運用実績**グラフ**からラインナップ構成をチェック



実際に社内・基金で実施するためには

企業型DC
ガバナンス
ハンドブック

2021年10月
企業年金連合会

チェックシート 第一に取り組むこと

運用商品の選定に当たっては、自らも責任を有することを**理解**し、運営管理機関あるいは労働組合(労働者代表)と十分**協議・検討**を行います。

どのような運用商品が好ましいか(あるいは問題があるか)、運用商品の**評価基準を明確**にします。

DC担当者として資産運用面の知識向上を

DCステップアップ
研修

企業年金連合会

投資理論と金融商品の基礎知識

運用商品の評価を行うにあたり、基礎となる投資理論と金融商品の解説をします。

DCガバナンス研修

企業年金連合会

2022年9月配信予定

- ・2021年10月に連合会が刊行した「企業型DCガバナンスハンドブック」について解説します。
- ・事業主が制度運営において求められる役割・責任を果たし、実際の行動につながるよう、実践的内容となっています。

業務報告書の見直しを機会に



DCガバナンス体制のチェック・構築を

- ① 継続投資教育
- ② 運営管理機関の定期的な評価
- ③ 運用商品モニタリング



連合会の各種サービスのご活用を

- ① DCガバナンスハンドブック
- ② DC研修・オンラインセミナー
- ③ 投資教育サービス

ご清聴いただき有難うございました